

日本経済の見通し

～日本経済の持続的な成長に向けて、また一步前進～

1. 日本経済の概況

安倍政権発足から約一年、これまでのところ日本経済はポジティブに反応

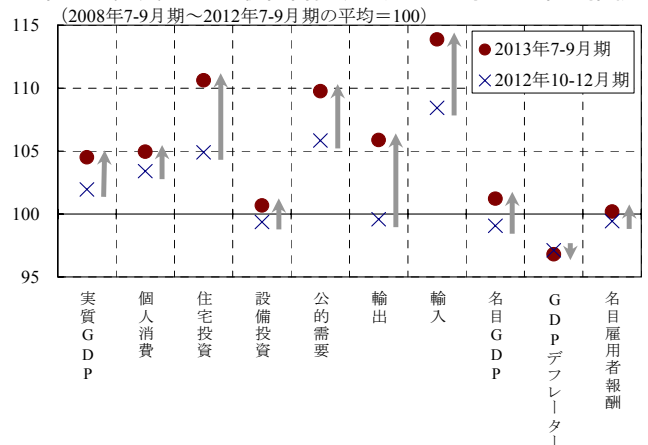
日本経済は本格的な再生を目指し、着実に歩を進めている。昨年 12 月の第 2 次安倍政権発足以降、金融市場（円安、株高、債券高＝金利低下）とマインド面（家計や企業の景況感の上昇）に先行して効果が表れた後、実体経済においても各所・各面（需要、生産、所得）で回復の動きが鮮明化。実質 GDP 成長率は昨年 10-12 月期から今年 7-9 月期まで、過去 3 年間で最長となる 4 四半期連続の前期比プラスを記録している（第 1 表）。成長ペースは直近 7-9 月期に前期比年率+1.9%と、年前半（1-3 月期が同+4.3%、4-6 月期が同+3.8%）から一旦鈍ったが、日本経済全体として回復基調にあることは間違いない。7-9 月期の結果を最終需要項目別にみると、住宅投資と公共投資が急加速したほか、個人消費と設備投資も小幅ながら増加し、輸出のもたつきをカバー。在庫投資は 4 四半期ぶりのプラス寄与を示した。実質金額水準では、過去一年間、主要な最終需要の全てが増大しており、特に住宅投資、公的需要、輸出の増伸が顕著（第 1 図）。設備投資と輸出、名目 GDP や雇用者報酬は、この一年でリーマン・ショック以後の平均を上回ってきた格好だ。こうした中で、安倍政権は成長戦略を

第1表: 実質GDPの推移

	(前期比年率, %)				
	2012年 7-9月期	10-12月期	2013年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質GDP	▲ 3.7	0.6	4.3	3.8	1.9
個人消費	▲ 1.1	1.6	3.3	2.3	0.4
住宅投資	4.3	13.3	9.4	1.6	11.3
設備投資	▲ 12.4	▲ 4.7	0.2	4.4	0.7
在庫投資(寄与度)	0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4
公的需要	2.6	4.3	2.0	6.4	6.5
うち、公共投資	4.9	13.9	10.6	20.6	28.7
純輸出(寄与度)	▲ 2.1	▲ 0.6	1.6	0.6	▲ 1.8
輸出	▲ 14.5	▲ 11.4	16.7	12.2	▲ 2.4
輸入	▲ 1.0	▲ 6.7	4.2	6.8	9.2

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 実質GDPと最終需要、名目GDP等の水準の推移



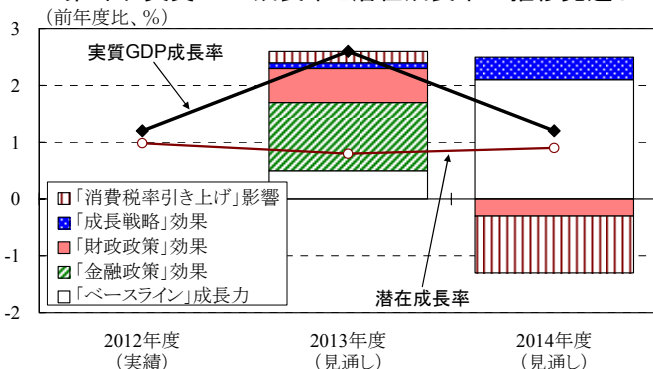
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

漸進的ではあるものの具体化、現実化させてきており、また、財政再建への第一歩といえる消費税率の引き上げも最終決断した。目下の景気回復を持続的な成長につなげる道は整えられつつあると評価し得る。

消費増税も、一連の政策効果と好循環の始動で克服可能

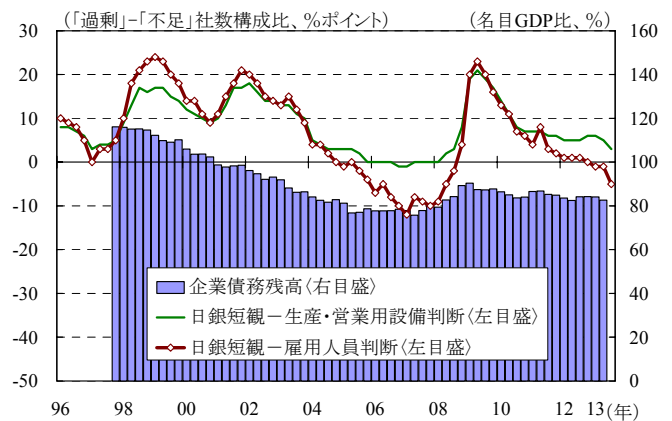
先行きを展望すると、当面の国内景気は、2014年4月の消費税率引き上げを前に、年度末にかけて一段と駆け込み需要が盛り上がりを見せることなども想定され、堅調な推移を続ける公算が大きい。2013年度の合計では、実質GDP成長率が前年度比+2%台半ばに達するものと予想している（第2図）。このうち、「金融政策」効果＝「量的・質的金融緩和」など日銀の金融緩和強化による押し上げ分が同+1.2%（円安を通じた輸出の増加、株高に伴う資産効果等）、「財政政策」効果＝2月に成立した大型補正予算による押し上げ分が同+0.6%、「消費税率引き上げ」のプラス影響＝増税前の駆け込み需要が同+0.2%と推計される。一方、2014年度にはまず、「消費税率引き上げ」のマイナス影響＝駆け込み需要の反動減および実質購買力の低下による家計需要の縮減や、「財政政策」効果の息切れといった下押し圧力が掛かってくる見込みである。それを打ち返していくのが、「成長戦略」効果＝2015年度までに一割増、リーマン・ショック以前の水準回復という戦略目標に沿った設備投資の拡大ほか、日銀の金融緩和継続、「ベースライン」成長力の高まり＝既出の政策効果を起点とした好循環の回転、上向きのモメンタムなどだ。さらには足元、企業設備や雇用、債務の過剰感も相当に薄れてきており（第3図）、経済の好循環が構造的な調整圧力に遮られることなくスムーズに回り易い状況。2014年度も、潜在成長率を超える同+1%強の成長率を確保できる見通しである。対してリスクシナリオは、成長戦略の実行が不十分なものに止まり、日本経済再生への期待が剥落する中で、消費増税を発端に家計需要が大幅かつ急速に減退していくような場合となろう。

第2図：実質GDP成長率と潜在成長率の推移見通し



(注)1.『「ベースライン」成長力』は、潜在成長率に加え、各政策効果を起点とした好循環の回転や需要拡大に伴う先行的な在庫積み増し等を勘案したもの。
2.『「金融政策」効果』は、円安に因る「純輸出の改善」、「輸出増等からの波及効果」、「株価上昇を通じた資産効果」。
(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：生産・営業用設備と雇用人員の過剰感、企業債務残高の推移



(注)『企業債務』は、民間非金融法人企業の借入と株式以外の証券(社債等)。
(資料)日本銀行、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 部門・項目別にみた現状と見通し

(1) 企業部門

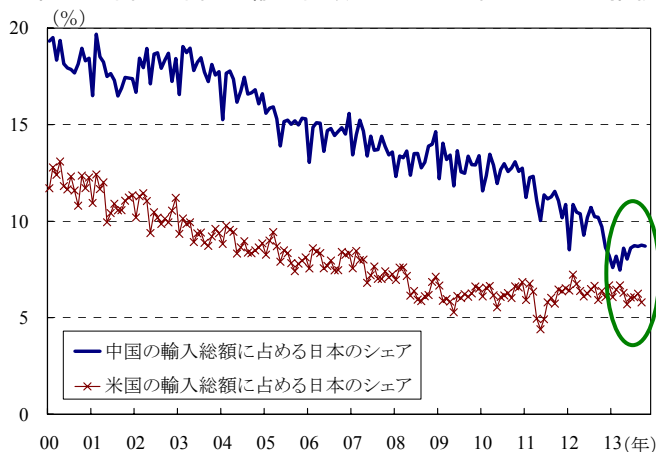
日本からの輸出は中国や米国でシェア維持、両国経済の成長がその回復へ結び付き易い状況

輸出は足元で、軟調となっている。輸出数量で見ると、今年の前半には米国およびアジア向けを中心として回復方向にあったが、年後半に入ってから米国向けが▲0.7%、アジア向けが▲2.4%、全体で▲1.3%（6月と直近10月の比較）。また、GDPベースの実質輸出は7-9月期に前期比年率▲2.4%と3四半期ぶりの減少を示した。もっとも、最大の輸出先である中国や米国の輸入市場における日本のシェアは年初来、横這い～小幅上昇（第4図）。日本からの輸出が停滞した背景には、両国輸入の伸び悩みもあったと推察される。今後、中国、米国経済が緩やかながら成長を続ける限り、それにあわせて日本発の輸出も一定の伸びを確保し得る見通しだ。

生産と設備投資には数多くの追い風あり、先行き増伸の見通し

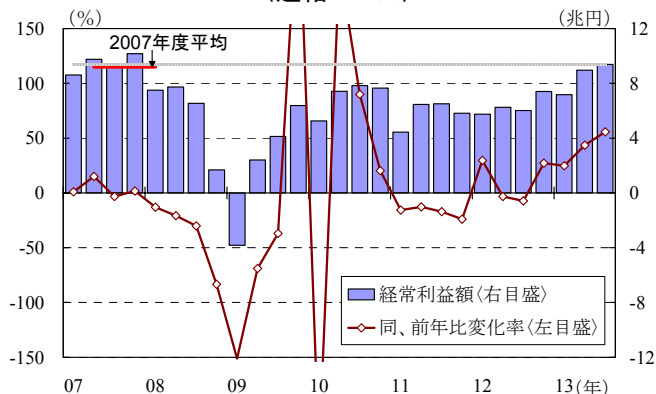
こうした中で、生産や設備投資も増勢を強めてくることが予想される。鉱工業生産は年初来3四半期続けて前期比増加しており、製造工業の生産予測調査によれば、10-12月期はさらなる加速となりそうだ。設備投資に関しても、その先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）は4-6月期が前期比+6.8%、7-9月期が同+4.3%と好結果。ファンダメンタルズも良好で、東証一部上場企業の経常利益は前年比5割増、金額的にも2007年度の平均レベルを回復した（第5図）。投資減税など成長戦略上の様々な施策も含め、設備投資のサポート材料は十分に揃っている。

第4図：中国と米国の輸入総額に占める日本のシェアの推移



(注)すべて米国ドルベース。
(資料)各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：東証一部上場企業の経常利益の推移 (連結ベース)



(注)11月29日時点で2013年7-9月期決算を公表済の企業のうち、2006年1-3月期以降連続してデータを取得できる1,208社の『経常利益額』を集計したもの。
(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門

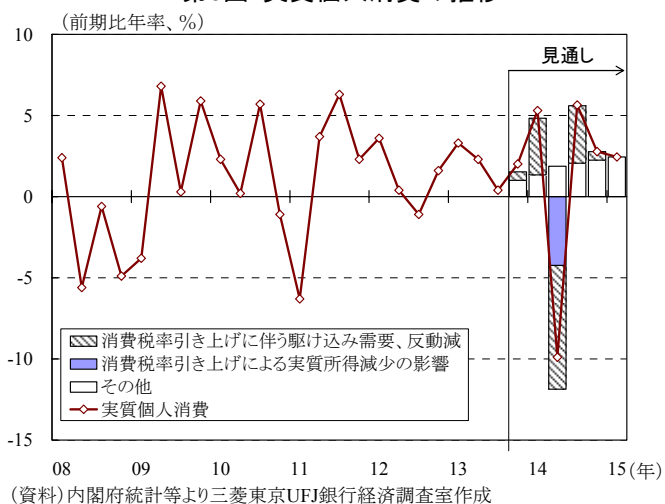
個人消費、住宅投資ともに続伸し、堅調ぶりを証明

家計部門は引き続き堅調である。7-9月期には、個人消費が前期比年率+0.4%と小幅ながら伸び、これで昨年10-12月期から4四半期続けて増加（第6図）。4-6月期までで既に5四半期連続の前期比増を記録していた住宅投資は、7-9月期にも同+11.3%と力強く拡大した（第7図）。

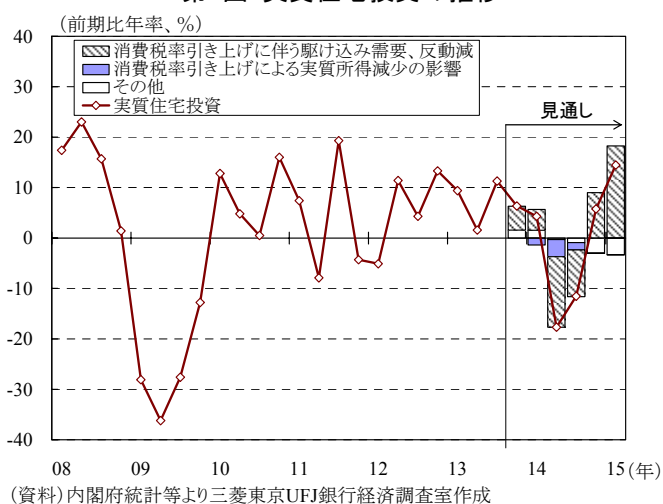
消費増税はあるも、
雇用・所得環境の
回復が間に合って
底堅さは変わらず

いずれも当面は、2014年4月からの消費税率引き上げを前にした駆け込み需要で、増加を続ける公算が大きい。例えば、住宅投資の先行指標とされる新設住宅着工戸数は9月に2008年10月以来の高水準となるなど、まだまだ拡大余地が残っている模様。問題は消費増税の後であるが、その頃までには雇用・所得面の回復がしっかりと実現している可能性が高い。足元では雇用環境が改善基調にあるほか、好調な企業業績等を背景として今冬のボーナスは増加が見込まれ、また、政府要請もあって賃上げの動きが着実に広がりを見せている。消費税率引き上げ直後の来年4-6月期には駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質購買力の低下で、一旦かなりの落ち込みを余儀なくされようが、先々まで尾を引くことなく比較的早期に需要が戻り、均してみれば底堅い推移となる見通しだ。

第6図: 実質個人消費の推移



第7図: 実質住宅投資の推移



(3) 政府部門

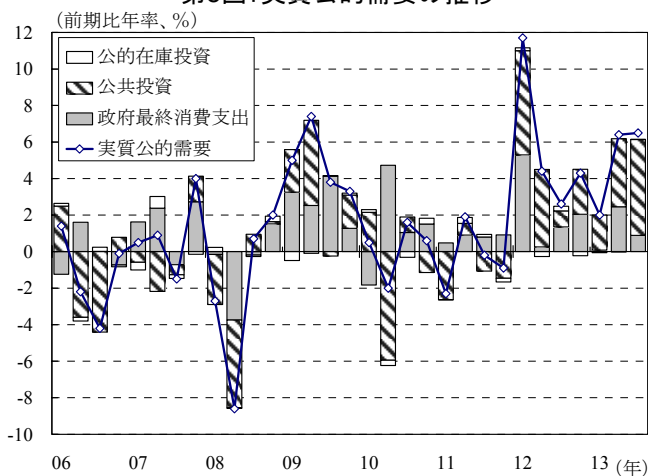
公的需要、公共投資
は、大型補正予算の
執行が進み急伸

実質公的需要は7-9月期に、GDPベースで前期比年率+6.5%と4-6月期の同+6.4%を上回る伸びを示した(第8図)。うち、公共投資が同+28.7%もの急拡大。ピークアウトしたとみられる東日本大震災関連の復旧・復興事業に代わり、10兆円超の緊急経済対策を盛り込んだ2012年度補正予算(今年2月成立)に基づく公共工事等が牽引役となった模様である。また、政府最終消費支出も、医療費や介護費を中心に増加傾向を辿っている。

補正予算の効果と
公共投資の急拡大
局面は一旦終焉へ

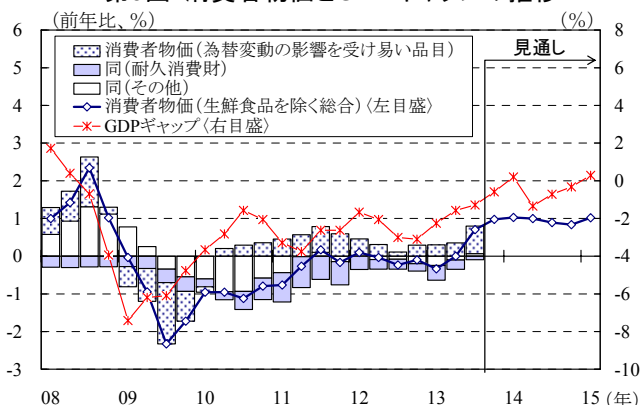
しかしながら、今般と概ね同規模の補正予算が組まれた2011年11月以後の経験や、先行指標とされる公共工事請負額の直近動向は、公共投資の年度後半以降の息切れを示唆している。政府が10月初に発表した「経済政策パッケージ」も、昨年度予算の剰余金や、今年度予算の予備費の活用、国債費など既定予算の減額が多くが賄われると想定され、純粋な追加需要は限られる見込み。今後の公的需要は一転、減少基調となりそうである。

第8図: 実質公的需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 消費者物価とGDPギャップの推移



(注)1.『消費者物価』は、消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース。
 2.『為替変動の影響を受け易い品目』は、エネルギー、航空運賃、外国パック旅行。
 3.『GDPギャップ』は、実質GDPと潜在実質GDPの差額を潜在実質GDPで除したもの。
 (資料)総務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 物価

消費者物価は 6 月
から前年比上昇、デ
フレ脱却が視野に

消費者物価は上昇基調が定着してきている。生鮮食品を除くコアベースでは、6月に前年比プラスへ転じた後、7月～9月には期中平均で同+0.7%まで加速した(第9図)。内訳をみると、円安の影響を受け易いエネルギーなど輸入品の値上がり引き続き目立つが、あわせて耐久消費財、その他の品目の価格も下落幅を着実に縮小させている。長らく日本経済の病巣の一つとされてきたデフレからの脱却に、漸く目処が付きつつあるようだ。

需給ギャップの改
善で、消費者物価の
上昇は続く見込み

この先、昨年度後半から急ピッチで進んできた円安による物価への影響が徐々に薄れる一方で、マクロ的な需給バランスは景気回復を受けて改善、引き締まっていくと予想される。このため、消費者物価は今後も上昇を続ける公算が大きい。コアベースの消費者物価は、2013年度に前年度比+0.7%、2014年度には同+2.9%、消費税率引き上げの直接的な影響を除いて同+0.9%と、上昇ピッチを少しずつ速める見通しである。

3. 金融政策・市場の現状と見通し

(1) 金融政策と長期金利

少なくとも当面は
日銀の政策姿勢に
変更なき見通し

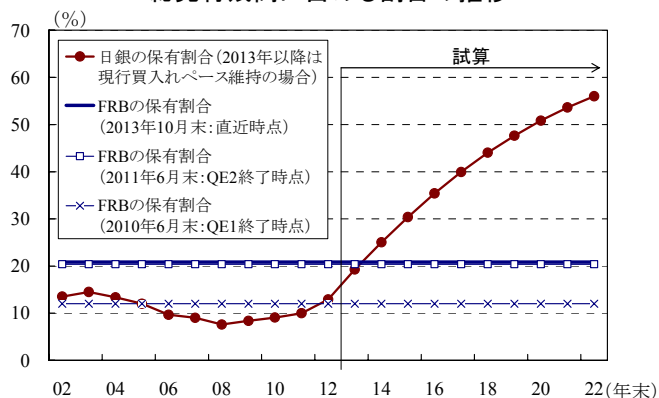
日銀は、4月4日に導入した「量的・質的金融緩和」、長期国債などの買入れによってマネタリーベースを年間約60～70兆円ペースで増加させ、消費者物価の前年比で+2%に設定した物価安定目標を2年程度の期間で達成することを目指すという強力な緩和策を推進している。前述した通り、消費者物価は上昇方向にあるが、2015年度までに前年比+2%（消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース）へ到達し得るかどうか、現実には厳しそうなどころ。日銀は今後も暫く現行政策を維持しながら、その効果を見極めていくスタンスを取るものと予想される。もっとも、現行の買入

れペースが続けば、国債等では行き過ぎの観も強まってくる可能性が高い（第10図）。やや先のこととなるが、「量的・質的金融緩和」が予定の2014年末を超えて継続される場合、買入れペースについては一定の調整が加えられよう。

日銀の金融緩和が、市中金利押し下げという点では十分な効果を発揮

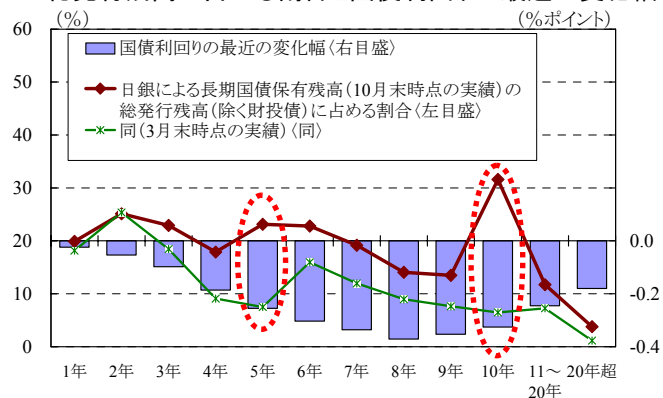
10年物国債利回りは一段の低下を示し、10月の平均値では0.6%台前半となった。「量的・質的金融緩和」が決定された4月以来の低水準である。同策の導入直後には金利が乱高下、急上昇する場面も頻繁にみられたが、足元にかけて落ち着きを取り戻している。日銀による長期国債の買入れ実績では、5年物と10年物が厚め（第11図）。こうした指標性の高い年限をより多く買入れたことで、他の年限を含め市中金利全体を広範囲に低下させることに成功したと考えられる。長期金利は今後、日本経済のファンダメンタルズ改善、米国金利上昇などにあわせて上昇方向となるも、日銀の金融緩和が継続される中で、そのピッチは緩やかに止まる見通しだ。

第10図：日銀とFRBによる長期国債の保有残高が総発行残高に占める割合の推移



(注)『日銀の保有割合』は財投債を除くベースで、その2013年以降は『現行買入れペース維持』すなわち年間50兆円ずつ残高が増加する場合の試算値。
(資料)日本銀行、FRB統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：残存期間別にみた日銀による長期国債保有残高の総発行残高に占める割合と国債利回りの最近の変化幅



(注)『国債利回りの最近の変化幅』は、5月29日(10年物国債利回りの直近ピーク時)の利回りから、11月28日時点の利回りを引いたもの。
(資料)日本銀行、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替

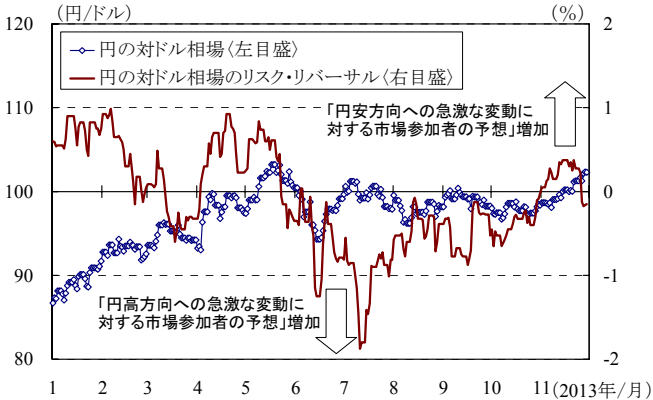
膠着状態を脱し、改めて円安方向へ

為替相場は再び円安に動き出しつつある。対ドルでは数カ月間、90円台後半(95円~100円)のレンジで膠着していたところから100円台へ、対ユーロでは140円近くまで円が下落(第12図)。また、市場参加者のリスク認識を『リスク・リバーサル』指標で見ると、円高方向への警戒が薄れ、円安方向への警戒が膨らんできた様子も窺われる。

日銀の金融緩和継続や内外金利差の拡大が円安に作用

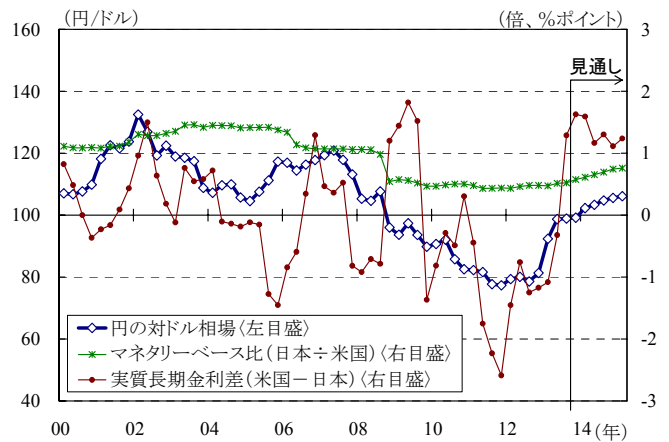
海外経済が万全でないため、この先でも消去法的な円買いの動きが優勢となり、円高に振れる場面も断続的には出てこよう。ただし、日銀の金融緩和にあわせて日本のマネタリーベースの増大が続くことや、米国など海外長期金利と低位に止まる日本長期金利との差が徐々に広がっていくことで、基調としては円安の流れの中であり続けると予想する(第13図)。

第12図: 円の対ドル相場と、そのリスク・リバーサル の推移



(注)『リスク・リバーサル』は、コール・オプションのインプライド・ボラティリティ (デルタ25、1ヵ月物、年率換算値) から、プット・オプションのインプライド・ボラティリティ (同) を引いたもの。
 (資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図: 円の対ドル相場と 日米のマネタリーベース比、実質長期金利差の推移



(資料) Bloomberg、日本銀行統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(石丸 康宏、鶴田 零、宮道 貴之、坂東 輝昭、金堀 徹)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

日本経済・金融見通し

見通し

	2012				2013				2014				2015	2012年度	2013年度	2014年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	5.1	▲ 0.8	▲ 3.7	0.6	4.3	3.8	1.9	3.2	4.2	▲ 5.1	3.7	2.8	3.2	1.2	2.6	1.2
個人消費	3.6	0.4	▲ 1.1	1.6	3.3	2.3	0.4	2.0	5.3	▲ 9.9	5.6	2.8	2.4	1.6	2.0	0.2
住宅投資	▲ 5.1	11.4	4.3	13.3	9.4	1.6	11.3	6.3	4.3	▲ 17.5	▲ 11.5	5.7	14.3	5.3	7.2	▲ 3.4
設備投資	▲ 9.2	▲ 2.4	▲ 12.4	▲ 4.7	0.2	4.4	0.7	4.1	4.9	5.1	5.5	5.7	5.9	▲ 1.3	0.8	4.9
在庫投資（寄与度）	1.3	▲ 0.8	0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	▲ 0.2	0.3	0.2	0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
公的需要	11.7	4.4	2.6	4.3	2.0	6.4	6.5	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	4.3	3.5	▲ 0.7
うち、公共投資	38.4	26.2	4.9	13.9	10.6	20.6	28.7	▲ 2.4	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 5.1	14.9	13.0	▲ 4.4
純輸出（寄与度）	0.3	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 0.6	1.6	0.6	▲ 1.8	2.2	1.2	0.8	0.0	0.1	0.2	▲ 0.8	0.4	0.6
財貨・サービスの輸出	11.2	▲ 2.1	▲ 14.5	▲ 11.4	16.7	12.2	▲ 2.4	15.2	9.5	4.5	4.1	3.6	3.6	▲ 1.2	5.3	6.0
財貨・サービスの輸入	8.2	5.8	▲ 1.0	▲ 6.7	4.2	6.8	9.2	0.4	2.4	▲ 0.4	4.5	3.6	3.0	3.9	3.4	2.4
名目GDP（前期比年率、%）	5.2	▲ 2.6	▲ 4.6	0.7	2.8	4.3	1.6	5.3	4.1	▲ 1.4	5.1	4.6	3.5	0.3	2.6	2.9
GDPデフレーター（前年比、%）	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	0.6	1.4	1.9	1.6	1.9	▲ 0.9	0.0	1.7
鉱工業生産（前期比、%）	0.8	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.9	0.6	1.5	1.7	4.1	2.2	▲ 2.0	▲ 0.2	0.3	0.6	▲ 2.9	4.2	2.2
国内企業物価（前年比、%）	0.3	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	0.7	2.2	2.4	2.3	4.5	4.5	4.5	4.4	▲ 1.1	1.9	4.5
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.7	1.0	1.0	3.0	2.9	2.8	3.0	▲ 0.2	0.7	2.9
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	▲ 1,069	▲ 1,097	▲ 1,651	▲ 1,592	▲ 2,523	▲ 1,855	▲ 2,835	▲ 2,250	▲ 2,195	▲ 2,283	▲ 2,265	▲ 2,124	▲ 2,353	▲ 6,892	▲ 9,135	▲ 9,026
経常収支（10億円）	1,636	1,537	976	1,080	782	2,237	560	1,189	1,421	1,427	1,552	1,779	1,624	4,354	5,407	6,383
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0-0.1	0.1	0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
10年物国債利回り（%）	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.9
円相場（円/ドル）	79	80	79	81	92	99	99	99	102	103	105	106	106	83	100	105

(注)『無担保コール翌日物』は、2013年1~3月期以前が誘導目標(期末値)、2013年4~6月期以後が取引金利(期中平均値)。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。

(資料)各種統計、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2013年11月29日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2011年度	2012年度	2013年			2013年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	1.2	4.3 (0.3)	3.8 (1.1)	1.9 (2.7)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.3	0.1	0.0 (▲ 1.2)	1.0 (0.5)	0.5 (1.6)	▲ 0.8 (0.0)	0.4 (1.5)	0.3 (0.9)	0.4 (2.2)	
鉱工業生産指数	▲ 0.7	▲ 2.9	0.6 (▲ 7.9)	1.5 (▲ 3.1)	1.7 (2.3)	▲ 3.1 (▲ 4.6)	3.4 (1.8)	▲ 0.9 (▲ 0.4)	1.3 (5.1)	0.5 (4.7)
鉱工業出荷指数	▲ 1.5	▲ 1.8	4.1 (▲ 6.3)	▲ 1.9 (▲ 3.5)	0.6 (1.6)	▲ 3.2 (▲ 5.1)	2.0 (1.4)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	1.5 (4.6)	1.8 (5.7)
製品在庫指数	12.1	▲ 2.7	▲ 3.4 (▲ 2.7)	0.4 (▲ 2.9)	1.2 (▲ 3.5)	0.0 (▲ 2.9)	1.6 (▲ 2.8)	▲ 0.2 (▲ 3.3)	▲ 0.2 (▲ 3.5)	▲ 0.5 (▲ 4.0)
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	109.0	114.4	112.1 [107.6]	107.6 [111.5]	111.0 [116.4]	111.0 [111.7]	110.5 [115.3]	112.5 [115.5]	110.1 [118.5]	106.0 [117.7]
国内企業物価指数	1.4	▲ 1.1	0.8 (▲ 0.3)	0.7 (0.7)	0.8 (2.2)	0.0 (1.2)	0.6 (2.2)	0.2 (2.3)	0.2 (2.2)	▲ 0.1 (2.5)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3 (▲ 0.3)	0.7 (0.0)	0.4 (0.7)	0.3 (0.4)	0.2 (0.7)	0.2 (0.8)	▲ 0.1 (0.7)	0.2 (0.9)
稼働率指数 (2010年=100)	97.9	95.4	94.4 [102.6]	96.6 [99.6]	98.3 [95.1]	95.8 [97.7]	99.3 [97.8]	97.2 [95.7]	98.4 [91.9]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	6.2	▲ 3.0	▲ 0.0 (▲ 4.6)	6.8 (6.4)	4.3 (9.6)	▲ 2.7 (4.9)	▲ 0.0 (6.5)	5.4 (10.3)	▲ 2.1 (11.4)	
製造業	5.9	▲ 10.1	▲ 1.7 (▲ 12.1)	5.6 (▲ 4.2)	9.8 (8.2)	2.4 (2.4)	4.8 (▲ 2.0)	0.8 (8.7)	4.1 (17.3)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.6	2.8	▲ 3.1 (2.8)	12.5 (14.1)	▲ 4.1 (10.4)	▲ 17.5 (6.6)	0.0 (13.0)	6.2 (11.6)	▲ 7.0 (8.0)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	6.7	▲ 6.0	4.7 (▲ 9.1)	▲ 0.2 (▲ 5.4)	0.4 (0.3)	▲ 3.5 (▲ 6.4)	3.9 (1.2)	▲ 1.5 (▲ 1.0)	▲ 1.5 (0.7)	
建設受注	7.1	2.4	(1.2)	(17.0)	(48.7)	(21.9)	(13.7)	(21.4)	(89.8)	
民需	3.7	2.6	(1.2)	(13.5)	(60.6)	(12.4)	(1.6)	(23.0)	(127.1)	
官公庁	22.7	5.3	(0.2)	(18.7)	(29.9)	(13.6)	(4.0)	(23.9)	(51.3)	
公共工事請負金額	▲ 0.5	10.3	(▲ 6.0)	(25.2)	(22.5)	(21.7)	(29.4)	(7.9)	(29.4)	(3.5)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	84.1 (2.7)	89.3 (6.2)	89.9 (5.1)	98.3 (11.8)	100.4 (13.5)	97.6 (15.3)	97.9 (12.4)	96.0 (8.8)	104.4 (19.4)	
新設住宅床面積	(2.5)	(4.8)	(5.7)	(11.6)	(13.0)	(15.2)	(11.2)	(9.8)	(18.1)	
小売業販売額	0.8	0.3	(▲ 1.2)	(0.7)	(1.2)	(1.6)	(▲ 0.3)	(1.1)	(3.0)	(2.3)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 1.2	1.6	3.8 (2.8)	▲ 1.9 (▲ 0.2)	▲ 0.6 (0.7)	▲ 2.0 (▲ 0.4)	0.9 (0.1)	▲ 0.5 (▲ 1.6)	1.6 (3.7)	0.0 (0.9)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3	74.8	76.3 [72.3]	73.9 [74.2]	74.9 [74.2]	72.3 [73.2]	73.7 [74.7]	73.9 [72.9]	76.0 [74.3]	75.0 [73.9]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	0.8	▲ 0.3	1.5 (▲ 1.6)	2.7 (1.0)	0.1 (4.0)	▲ 0.1 (2.0)	0.0 (3.9)	0.2 (4.0)	▲ 0.5 (3.9)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 0.3	▲ 0.7	(▲ 0.6)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.6)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	52	107	24	33	43	37	40	42	46	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.68	0.82	0.85 [0.75]	0.90 [0.80]	0.95 [0.81]	0.92 [0.81]	0.94 [0.81]	0.95 [0.81]	0.95 [0.81]	0.98 [0.81]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.0	4.0	3.9	3.8	4.1	4.0	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	44.9	46.3	53.3 [47.3]	55.1 [47.3]	52.1 [43.0]	53.0 [43.8]	52.3 [44.2]	51.2 [43.6]	52.8 [41.2]	51.8 [39.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	12,707 (▲ 2.7)	11,719 (▲ 7.7)	2,779 (▲ 12.7)	2,841 (▲ 9.1)	2,664 (▲ 8.8)	897 (▲ 8.0)	1,025 (0.0)	819 (▲ 15.3)	820 (▲ 11.9)	959 (▲ 7.3)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2011年度	2012年度	2013年			2013年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
通関輸出	▲3.7	▲2.1	(1.2)	(7.1)	(12.7)	(7.4)	(12.2)	(14.6)	(11.5)	(18.6)
価格	1.7	4.0	(9.4)	(10.5)	(12.1)	(13.1)	(10.2)	(12.5)	(13.6)	(13.6)
数量	▲5.3	▲5.8	(▲7.5)	(▲3.1)	(0.6)	(▲5.0)	(1.8)	(1.9)	(▲1.8)	(4.4)
通関輸入	11.6	3.5	(8.1)	(10.4)	(17.5)	(11.8)	(19.7)	(16.1)	(16.5)	(26.1)
価格	9.2	2.5	(10.1)	(12.2)	(18.1)	(17.6)	(16.9)	(18.3)	(19.1)	(18.6)
数量	2.2	1.0	(▲1.7)	(▲1.5)	(▲0.5)	(▲5.0)	(2.4)	(▲1.9)	(▲2.1)	(6.3)
経常収支(億円)	76,180	43,536	15,844	17,287	13,261	3,777	5,773	1,615	5,873	
貿易収支(億円)	(34,698)	(68,921)	▲23,735	▲19,624	▲27,040	▲1,418	▲9,433	▲8,859	▲8,748	
サービス収支(億円)	▲18,265	▲25,417	▲1,939	▲3,334	▲4,513	▲861	▲1,965	▲1,533	▲1,015	
資本収支	29,618	▲49,201	1,720	23,052	▲8,290	15,460	▲8,618	▲1,805	2,133	
外貨準備高(百万ドル)	1,288,703	1,254,356	1,254,356	1,238,713	1,273,446	1,238,713	1,254,033	1,254,204	1,273,446	1,276,751
対ドル円レート(期中平均)	79.05	83.08	92.38	98.74	98.94	97.43	99.71	97.87	99.24	97.85

3. 金融

	2011年度	2012年度	2013年			2013年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
無担保コール翌日物金利	0.077	0.083	0.083 [0.083]	0.073 [0.078]	0.073 [0.085]	0.074 [0.076]	0.073 [0.084]	0.073 [0.086]	0.072 [0.085]	0.070 [0.085]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.331	0.312	0.270 [0.331]	0.228 [0.333]	0.228 [0.327]	0.228 [0.335]	0.228 [0.327]	0.228 [0.327]	0.228 [0.327]	0.221 [0.326]
新発10年国債利回り (未値)	1.050	0.760	0.655 [0.968]	0.772 [0.848]	0.732 [0.780]	0.855 [0.830]	0.795 [0.780]	0.720 [0.795]	0.680 [0.765]	0.590 [0.775]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.269	1.184	1.184 (▲0.042)	1.153 (▲0.031)	1.125 (▲0.028)	1.153 (▲0.026)	1.145 (▲0.008)	1.139 (▲0.006)	1.125 (▲0.014)	
日経平均株価 (225種、未値)	10,084	12,398	12,398 [10,084]	13,677 [9,007]	14,456 [8,870]	13,677 [9,007]	13,668 [8,695]	13,389 [8,840]	14,456 [8,870]	14,328 [8,928]
M2平残	(2.9)	(2.5)	(2.9)	(3.5)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.8)	(3.9)	(4.1)
広義流動性平残	(0.2)	(0.5)	(1.3)	(2.6)	(3.6)	(3.1)	(3.3)	(3.6)	(3.8)	(4.1)
貸出・預金動向										
銀行・信金計	(▲0.1)	(0.9)	(1.4)	(1.8)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
貸出残高 (平残)										
銀行計	(▲0.1)	(1.1)	(1.8)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.3)
都銀等	(▲1.8)	(▲0.2)	(1.0)	(1.6)	(1.9)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(1.7)
地銀	(1.9)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.1)
地銀Ⅱ	(1.1)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(1.9)
信金	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)
3業態計	(2.7)	(2.2)	(2.9)	(3.8)	(3.8)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.8)	(3.9)
実質預金 +CD (平残)										
都銀	(1.9)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(3.7)	(4.5)	(4.0)	(3.7)	(3.5)	(3.7)
地銀	(3.7)	(2.8)	(3.4)	(4.0)	(4.5)	(4.2)	(4.4)	(4.4)	(4.6)	(4.4)
地銀Ⅱ	(2.8)	(1.8)	(1.2)	(1.5)	(2.1)	(1.7)	(1.7)	(1.9)	(2.6)	(3.1)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成